

第 5 期 決 算 公 告

平成18年6月16日

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
株式会社セブン銀行
代表取締役社長 安齋 隆

貸借対照表(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	253,117	預 金	181,770
現 金	222,528	普 通 預 金	177,981
預 け 金	30,589	定 期 預 金	3,723
有 価 証 券	53,571	そ の 他 の 預 金	65
国 債	47,568	譲 渡 性 預 金	15,110
政府保証債	6,002	借 用 金	65,000
そ の 他 資 産	52,846	社 債	15,000
前 払 費 用	206	そ の 他 負 債	17,100
前払年金費用	68	未 払 法 人 税 等	4,006
未 収 収 益	5,706	未 払 費 用	3,125
金融派生商品	121	前 受 収 益	26
A T M 仮 払 金	35,127	A T M 仮 受 金	8,833
ソフトウェア	10,295	そ の 他 の 負 債	1,108
ソフトウェア仮勘定	858	賞 与 引 当 金	148
そ の 他 の 資 産	461	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	128
動 産 不 動 産	928	負 債 の 部 合 計	294,257
土地建物動産	579	(資本の部)	
保証金権利金	349	資 本 金	61,000
繰延税金資産	920	利 益 剰 余 金	6,089
貸倒引当金	45	当 期 未 処 分 利 益	6,089
		当 期 純 利 益	10,590
		株 式 等 評 価 差 額 金	8
		資 本 の 部 合 計	67,080
資 産 の 部 合 計	361,338	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	361,338

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年

動 産 3年～20年

5．自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 動産不動産の減価償却累計額 401百万円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
15. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券53,571百万円を差し入れております。
16. 1株当たりの純資産額54,984円18銭
17. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
債券	53,585 百万円	53,571 百万円	14 百万円	3 百万円	18 百万円
国債	47,587	47,568	18	-	18
政府保証債	5,998	6,002	3	3	-
合計	53,585	53,571	14	3	18

なお、上記の評価差額に繰延税金資産5百万円を加えた額 8百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

18. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	53,571 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
国債	47,568	-	-	-
政府保証債	6,002	-	-	-
合計	53,571	-	-	-

19. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。
20. 「A T M仮払金」35,127百万円及び「A T M仮受金」8,833百万円は、従来、「仮払金」及び「仮受金」に含めて表示しておりましたが、創業期を経て事業が本格化したことから、当期より区分掲記することに変更しております。この変更により、上記以外の仮払金及び仮受金がそれぞれ「その他の資産」及び「その他の負債」に含まれることとなったため、「その他の資産」は51百万円増加し、「その他の負債」は20百万円増加しております。
21. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率 233.49%

第5期 平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	64,612
資 金 運 用 収 益	78
有価証券利息配当金	78
預 け 金 利 息	0
役 務 取 引 等 収 益	63,973
受 入 為 替 手 数 料	293
A T M 受 入 手 数 料	61,957
そ の 他 の 役 務 収 益	1,722
そ の 他 業 務 収 益	444
金 融 派 生 商 品 収 益	444
そ の 他 経 常 収 益	116
そ の 他 の 経 常 収 益	116
経 常 費 用	45,203
資 金 調 達 費 用	634
預 金 利 息	45
譲 渡 性 預 金 利 息	16
コ ー ル マ ネ ー 利 息	2
借 用 金 利 息	438
社 債 利 息	132
役 務 取 引 等 費 用	4,845
支 払 為 替 手 数 料	108
A T M 設 置 支 払 手 数 料	4,556
A T M 支 払 手 数 料	134
そ の 他 の 役 務 費 用	47
そ の 他 業 務 費 用	68
国 債 等 債 券 償 還 損	68
営 業 経 費	39,565
そ の 他 経 常 費 用	88
そ の 他 の 経 常 費 用	88
経 常 利 益	19,409
特 別 利 益	15
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15
特 別 損 失	2,823
動 産 不 動 産 処 分 損	47
ソ フ ト ウ ェ ア 処 分 損	1,702
そ の 他 の 特 別 損 失	1,072
税 引 前 当 期 純 利 益	16,601
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,870
法 人 税 等 調 整 額	2,141
当 期 純 利 益	10,590
前 期 繰 越 損 失	4,501
当 期 未 処 分 利 益	6,089

- 注1** . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり当期純利益金額 8,680円89銭
 - 3 . 潜在株式は存在いたしません。
 - 4 . 「その他の特別損失」は、商号変更に伴う支出633百万円、リース契約等の解約に伴う支出251百万円、銀行業務の支援契約解除に伴う追加支出 187百万円であります。